



総務省総合通信基盤局電波部電波利用料企画室課長補佐 小川 裕之

私たちの生活に欠かせない「電波」

このパンフレットを手に入れている皆さんのほとんどが携帯電話をお持ちだと思います。また、インターネット接続に無線LANが使われている人も多いのではないのでしょうか。2011年3月11日に発生した東日本大震災の際には、防災無線や衛星携帯電話などが活用され、無線通信の重要性が改めて認識されました。このように、「電波」は、既に私たちの生活に欠かせないものとなっています。一方で、スマートフォンの急速な普及による通信量の爆発的な増加など、私たちの生活の「ワイヤレス化」が急速に進む中、電波を取り巻く環境は急激に変化しています。総務省では、電波をスムーズに安心して使えるよう様々な取組を行っていますが、これらの取組が「電波利用料」により支えられていることを皆さんはご存じでしょうか。

安定した電波利用を支える「裏方」

私は今、この「電波利用料」を担当する総合通信基盤局電波部電波利用料企画室に所属しています。

電波利用料は、電波を利用する環境を整えるために必要な費用を、電波を利用している無線局の免許人の方々に公平に負担して頂くという公益費用という性格を有しており、その使い道として電波監視、無線局データベースの作成・運用、研究開発など、11の事務が定められています。これらの事務の実施に必要な予算案の作成、予算の執行の管理や電波利用料制度の見直しなどが私の主な仕事です。

電波利用料は無線局の免許人から頂いている貴重な財源であり、真に必要な事務に予算を割り当て、効率的に執行することが求められています。このため、予算案の作成の際には、各事務の担当者から予算要求内容をヒヤリングし、その必要性を十分精査し、限られた

予算で最大限の効果が得られるよう心がけています。各事務の予算額は業務の実施に直接影響するため、予算案の作成過程では、担当者間で厳しい調整、折衝が必要なこともしばしばです。予算要求内容を理解し、必要性を判断するための幅広い知識が求められると共に、様々な立場の関係者と調整を行い着地点を見出すコミュニケーション能力が求められるチャレンジングな仕事ですが、同時に、これらのプロセスを経て予算案がまとまった際には大きな達成感を味わうことができます。

電波利用料制度は、少なくとも3年に1度見直すこととされています。電波利用料制度の担当者として、電波の適正な利用の確保のために今後必要な事務は何かを考え、そのために必要な電波利用料の額を検討するなど、次回の見直しに向けた検討を行っていくことも、現在の仕事の大きなテーマになっています。

このように、現在の仕事は各業務を円滑に行うための「裏方」的な役割ですが、予算や制度を通じて、安定した電波利用の維持に広く関わることができ、やりがいを感じているところです。

これまでの仕事を振り返って

私は大学で電気工学を専攻しました。同級

経歴

平成10年	4月	郵政省採用
平成10年	8月	同 電気通信局電波部電波環境課
平成12年	7月	同 通信政策局技術政策課
平成13年	7月	米国留学(コーネル大学大学院)
平成15年	8月	総務省総合通信基盤局国際部国際経済課 アジア経済係長
平成16年	7月	同 総合通信基盤局国際部国際政策課政策係長
平成17年	8月	同 総合通信基盤局国際部国際協力課課長補佐
平成18年	5月	在ロシア日本国大使館二等書記官
平成20年	4月	同 一等書記官
平成21年	7月	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 検定試験官
平成23年	7月	現職

生の多くが技術者や研究者への道を進むなか、これからの日本の情報通信に役立つ仕事がしたいと考え、旧郵政省の門を叩きました。それから早14年。これまで国内や海外で、電波の安全性、研究開発、日露関係など情報通信分野の様々な側面で重要な業務に携わる機会がありました。情報通信分野で多様な業務に携わる可能性が開かれていることは、総務省の大きな魅力ではないかと思います。また、大学で理工系の勉強をしたことも、技術革新のスピードが速い情報通信分野での仕事に大いに役立っています。

これからの日本へ

私が入省した平成10年度末時点では、携帯電話加入者数は、現在の約3分の1の水準でした。今やほぼ全ての国民が携帯電話を持ち、携帯電話を通じた多様なサービスの提供やスマートフォンの登場など、携帯電話の分野だけを見ても私たちの生活はめざましく変化をしています。情報通信技術は、今後も私たちの生活や社会を更に大きく変革していくことは間違いありません。総務省というフィールドで、意欲的な皆さんとともにこの変革に取り組んでいけることを楽しみにしています。

アマチュア無線を楽しむ筆者
(アンテナも自分で建てます！)

経歴

平成11年	4月	郵政省採用
平成11年	8月	同 電気通信局電波部移動通信課
平成12年	7月	同 大臣官房総務課
平成14年	7月	米国留学(ニューヨーク大学大学院)
平成16年	7月	総務省総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課 専門職
平成18年	8月	内閣官房
平成20年	7月	総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 周波数調整官
平成21年	7月	社団法人電波産業会ICT国際協力部担当部長
平成23年	7月	現職

日本の地デジを世界に！

総務省情報流通行政局放送技術課課長補佐 糸将之

コンゴ、ウズベキスタン、アンゴラ、モルディブといった国を地図の上でパッと指させる日本人は少ないのではないのでしょうか。実は私も恥ずかしながらこの仕事を始めるまではよくわかっていませんでした。これらの国々を含め、総務省をはじめとする地デジチームは30ヶ国以上に足を運んで「日本の技術でデジタル放送やりませんか？」という働きかけを行っています。

世界の中での日本方式

世界の地デジには日本方式(ISDB-T)の他に欧州方式(DVB-T、DVB-T2)、米国方式(ATSC)、中国方式(DTMB)などがあります。モバイル放送にはワンセグや4月から始まった携帯向けマルチメディア放送(ISDB-Tmm)も含めもっと多くの種類があります。これまで南米の大多数の国や、フィリピン、モルディブなどいくつかのアジアの国で日本方式を採用してくれ、他のアジア諸国やアフリカ諸国でも日本方式の採用を検討してくれているところがあります。

日本のICT(情報通信技術)産業の市場規模は全産業の国内生産額の約1割であり、ICT産業の日本における経済成長に対する寄与は一貫してプラスを維持し、経済牽引の起爆剤として期待されています。日本の優れたICT技術を国際展開することにより、日本経済の活性化に寄与するとともに、国際競争社会において日本のプレゼンス向上を図ることが必要です。地デジ日本方式を国際展開することによって、世界の放送がアナログからデジタルに切り替わる中で、このテクノロジーギャップを狙って日本企業の存在感を高めることが期待されています。

採用までは頭と足をフル回転

数ある競合の中で日本方式を採用してもら

うカギは、先方の国の放送業界全体で「日本方式を採用したいな」という雰囲気を作り出すことです。

まずは現地の放送局のエンジニアたちに日本の技術を理解してもらい、「これなら使いこなせる」ということと、日本方式で「やってみよう」と思ってもらうことが重要です。そのために日本の放送局やメーカーのエンジニアと一緒に、現地でワークショップやセミナーを開催し、技術を理解してもらいます。また、採用の検討が進んだ段階では、実際の送信機を持ち込んで試験放送を行い、送信機の設置や電源を入れてから電波を出すまでの操作を一緒にやったり、四輪駆動車と一緒に乗って道なき道を進み各地での受信状況を測定器で調べ放送波の到達状況を評価するといったことをやったりもします。

これと並行して、会社の経営陣や政府の首脳にも働きかけを行います。こちらは技術とは別次元の政治やビジネスの論理で意思決定される世界です。政府首脳は地政学、経済、政治など様々な要因を判断基準にします。地域同盟や旧宗主国との関係などの国と国とのつながりや、「より多くの国民に政府の考えや情報を伝えることができるのはどちらの技術か」といった尺度も比較の基準に入ってきます。総務省や大臣から先方の大統領、大臣などの政府首脳に電話や書簡を出してこちらの考えを伝えるということも大きな意味を持ちます。

また、放送局の経営陣は投資回収とスピードが判断基準になります。放送局の収益の基本はCMなどの広告費収入と有料放送などの視聴料収入です。暗号化やワンセグなどの技術要素を「デジタル化で有料課金の番組を5番組追加できる」とか「テレビを見る場面や機会が増えるので、新しいスポンサーを獲得できる」といった風にビジネスの言葉に翻訳し

て伝えることが重要です。こういった一つ一つの問いかけに対して丁寧に答えていくことが日本方式を理解してもらう上で重要です。

それぞれの国でテレビの方式決定は閣議や議会の承認や、政令の公布など様々な形式をとりますが、そこに至るまでには長い長いプロセスをたどるのです。

一緒にやりましょう

これからデジタル放送を導入しようとしている国々の人にワンセグを見せると、目を輝かせて「これが欲しい」と言ってくれます。些細な感動かもしれませんが、こういう力が集まって会社や組織を動かし、業界を動かし、国を動かしていきます。我々も「日本の技術を世界に自慢したい。世界の人に使ってほしい。」と思って仕事をしています。皆さんにも是非総務省の一員として、この仕事の醍醐味と面白さを知ってほしいと思っています。

